

VI 環境と共生する美しく 住みよいまち

環境保全対策事業

(担当:総務部 住民環境課 課長:宮城 広子)

(担当:経済建設部 区画下水道課 課長:桃原 正善)

○環境保全対策事業

139万円

町民の生活環境を守り、住み良い環境を維持するため様々な活動を行っています。

1. 環境保全の啓発・対策 32万円

定期的に町内を巡回し、地域の環境状況の把握や環境関係の苦情処理、ごみの収集状況や不法投棄などに対処しています。不法投棄多発地点には不法投棄禁止警告看板等を設置し、違法行為の未然防止に努めていきます。

主な経費としては、環境保全啓発ポスター・立て看板等の作成です。



冷蔵庫の不法投棄



不法投棄禁止の警告板

2. ハチ対策

町内で相談の多いハチの種類はミツバチ、アシナガバチがほとんどです。相談があった場合は町で現場を確認し、アドバイスを行っていますが、床下など町で駆除が困難な場合は、所有者や管理者から直接専門業者に駆除を依頼してもらう対応になります。



↑ミツバチの分封(ブンポウ)



↑アシナガバチの巣

【ミツバチが巣分れの時にみられる現象でミツバチの大群がかたまり状になっています】

ミツバチが分封する時は、人に害を及ぼすことはありませんので駆除する必要はないと思って下さい。蜂が嫌いな方は、近よらないようにして飛び立つのを待ちましょう。ミツバチの分封はそんなに見られるものではありません。留まっているところから離れ観察しましょう。近距離で写真撮影をしても、蜂に危害を加えない限り襲われることはありません。蜂が衣服に留まってもしばらくすると飛び立つので手で払い落としたりしないようにしましょう。

環境への取り組み

3. 狂犬病予防集合注射の実施など 17万円

生後91日以上の子犬は、その犬の所在する市町村への登録と毎年1回の狂犬病の予防注射が法律で義務づけられています。狂犬病は犬をはじめ、人間を含めた多くの動物に感染し、発病するとほぼ100%死に至る恐ろしい病気です。町では毎年5月～6月頃町内15カ所で狂犬病予防集合注射を実施し接種率の向上に努めています。

また、犬の登録申請は、役場で窓口で行っていますが、登録事務を動物病院へ委託することで、犬の登録申請等も動物病院でできるようになっています。

主な経費はハガキ印刷代、案内通知代、犬鑑札・注射済票等購入費、犬登録事務等委託料です。



狂犬病予防集合注射の様子

4. 野犬の捕獲

飼い犬以外の犬を野犬といい、野犬は人畜その他に危害を加える恐れがあるため町で捕獲しています。最近の傾向としては、飼い犬が捨てられ野犬化したと思われる犬が捕獲されたり、放し飼いされている犬が野犬と間違われて捕獲される例、飼い犬が子犬を生んで育てられず引取を余儀なくされることが見られ、飼い主の自覚と責任が求められています。



捕獲された犬→

野良猫対策

猫に関しては、野良猫の鳴き声による騒音、糞害などの相談が多く寄せられます。対策としては、敷地内に猫を近寄せないよう忌避方法の案内、相談があった地域にチラシ配布等の適正飼養の呼びかけ、餌を与えている方に動物愛護法に基づいた適正飼養をするよう指導を行っています。



怪我をして保護された猫→

5. ハブ対策

沖縄県では、ハブ咬傷事故は毎年のように発生しています。ハブ咬傷の多くは屋敷内や畑で発生しています。町内でも数多く生息すると思われ、その被害を減らすために捕獲器貸し出しや、対策方法の相談等を行っています。ハブやぬけがらを見かけたら住民環境課生活環境班へご相談ください。



↑ハブ捕獲器で捕獲されたハブ
最近5年間のハブ咬傷発生状況

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
沖縄県	72	54	67	56	61
南風原町	0	0	1	1	1

※沖縄県はハブ・ヒメハブ・サキシマハブ・タイワンハブの合計、南風原町はハブのみ。

6. その他環境保全に係る経費 1万円

環境保全の取り組みを推進するため、協議会や民間団体等へ負担金や補助金を交付しています。主な経費は沖縄県アジェンダ21県民会議補助金等です。

7. 浄化槽設置補助金 88万円

町では、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、くみ取り便所及び既設の単独処理浄化槽から合併浄化槽に転換をする方に対し、浄化槽の設置に係る費用の一部を補助しています。

※浄化槽の設置補助には、対象地域等に条件がありますので、詳しくは区画下水道課まで
区画下水道課 電話 889-2508

令和元年度事業計画
全体事業費 88万円
(5人・10人槽各1基)

財源内訳

国庫補助金 : 44万円
町負担分 : 44万円



8. 沖縄県合併処理浄化槽普及促進市町村協議会補助金及び負担金 1万円

環境への取り組み

★用語解説★

浄化槽には、し尿のみを処理し、生活雑排水(台所、風呂場等)は未処理のまま河川等に放流する単独処理浄化槽と、し尿及び生活雑排水等を合わせて処理する合併処理浄化槽の2種類がありました。

しかし、浄化槽法が改正されたため、平成13年度より単独処理浄化槽の設置が禁止となり、合併処理浄化槽の設置が義務づけられたため、浄化槽＝合併処理浄化槽となりました。



公害対策事業

(担当:総務部 住民環境課 課長:宮城 広子)

○公害対策事業

124万円

町では、旧最終処分場跡地等に関する「那覇市・南風原町公害防止対策連絡協議会」を設置し、公害パトロールを隔月で実施することにより、公害発生の有無を確認しています。また、公害対策のため「公害対策審議会」、「河川環境対策協議会」を設置しています。公害の発生防止は、事業者には課せられた責務です。環境へ悪影響を及ぼすものは積極的に防止し、公害等のない住みよいまちづくりを目指しましょう。



大気汚染(野焼き)→

1. 公害に関する各種協議会

及び審議会の委員報酬等 12万円

公害に関する各種協議会及び審議会を設置し、各委員の意見を取り入れ公害を防止し町の生活環境の保全に努めます。

2. 河川の水質調査 54万円

国場川水系の水質の実態を把握するため、国場川水系流域の市・町が合同で調査を行いこれらの調査結果をもとに国場川水系の環境保全対策の基礎資料を得ることを目的とします。また、合わせて町内の河川の水質の現況と年度ごとの変動を把握することができ、河川の水質汚濁の防止につなげます。

- ・平成30年度調査ポイント(6ヶ所)
安里又川上流(字宮城)、前田橋(字宮城)、
大子橋(字兼城)、池原橋(字兼城)、
武川良橋下流(字喜屋武)、新垣橋(字山川)

水質調査の様子→



3. 自動車交通騒音の測定等 58万円

居住環境の保全に役立てるため、町内の要所3地点を選んで、道路の自動車交通騒音を測定し、実態を把握します。

- ・平成30年度測定ポイント(3箇所)
国道329号(字宮平666番地1)
国道329号(字兼城603番地)
国道507号線(字津嘉山1321番地1)



↑ 測定の様子(字津嘉山)



↑ 測定の様子(字兼城)

環境への取り組み

指定ごみ袋還元基金事業

(担当:総務部 住民環境課 課長:宮城 広子)

○指定ごみ袋還元基金事業

442万円

町民のみなさまが購入している指定ごみ袋の売上収入は基金として積立て、環境学習、ごみの資源化や減量、環境保全活動の助成を行っています。

主な事業内容と主な経費

1. 資源ごみ集団回収等事業報償金

92万円

ごみの減量・資源化を推進し、生活環境の保全を推進を図るため、資源ごみ集団回収実施団体に報償金を交付しています。報奨金の交付を受けようとする団体は、役場住民環境課で資源ごみ集団回収事業実施団体の登録が必要になります。



資源ごみ集団回収の様子

2. 生ごみ処理機等購入補助金

12万円

ごみの資源化・減量化の一環として、生ごみ等の自己処理を推奨し、堆肥化を促進するため生ごみ処理機等購入補助金を交付しています。補助に関しては事前に役場住民環境課へ申請が必要になります。



↑ 生ゴミ処理容器

処理容器 1世帯につき2基まで
購入額の8割補助(限度額6,000円)

処理菌等(基材) 1世帯につき2袋まで
購入額の8割補助(限度額6,000円)

処理機(電気式) 1世帯につき1台
購入額の5割補助(限度額30,000円)

3. エコセンター運営費

338万円

環境保全・ごみ減量の普及・啓発に向け、環境情報の発信拠点として、はえばるエコセンターを運営(委託)しています。

町内小中学校、児童館、学童等と連携したこども達への環境学習や自然体験学習及び施設見学会、町内各種団体や一般向けの環境学習等を開催し、より一層環境情報発信の場として取組を充実させていきます。また、平成24年度から生ごみの減量化を目的とした「ダンボールコンポストモニター」事業を行っています。

▲フリーマーケット

▲生ごみコンポスト講習会

▲ごみゼロパネル展

ごみ減量促進事業

(担当:総務部 住民環境課 課長:宮城 広子)

○ごみ減量促進事業

1,431万円

本町の第五次南風原町総合計画においては、ごみの減量化を実現するための行動理念である5R活動(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)を柱にゴミの減量化・リサイクル・分別徹底などの啓発活動を推進するとともに、ごみの資源化率を向上させるための取り組みを行います。また、「ごみの発生抑制」をごみ処理行政の中心課題として位置づけ、平成15年5月に策定された「南風原町ごみ減量化実施計画書」及び平成31年1月に改定された「南風原町一般廃棄物処理基本計画」を推進してごみ減量を図り、町民・事業者・行政との連携による循環型社会を構築していく取組を強化していきます。

1. 廃棄物減量等推進審議会 10万円

一般廃棄物の減量及び処理に関する事項について、町長の諮問に応じ調査・審議するため審議会を設置しています。前年度は「南風原町一般廃棄物処理基本計画」の見直し(改定)を行いました。

↑ワークプラザ南風視察の様子

↑町長へ答申しました

